



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月7日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9272 URL https://btix.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部管掌 (氏名) 速水 健史 (TEL) 03(6303)9431  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	40	△73.3	△148	—	△148	—	△103	—
2020年3月期第1四半期	151	△17.8	△119	—	△119	—	△83	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△41.27	—
2020年3月期第1四半期	△34.64	—

(注) 2020年3月期第1四半期及び2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,251	641	51.0
2020年3月期	1,258	809	63.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 638百万円 2020年3月期 803百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,388	2.1	221	18.3	220	17.1	153	17.2	61.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	2,515,100株	2020年3月期	2,513,100株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	33,830株	2020年3月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	2,497,898株	2020年3月期1Q	2,418,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(持分法損益等) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会活動全般及び経済活動が制限された影響により、個人消費及び企業収益の急速な減少に加え雇用情勢の弱さも増したことで、景気は急速に悪化し、厳しい経営環境となっております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい状況が続いております。その結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー(\*1)、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。今後も、商談型展示会の開催を入口に、様々な課題・ニーズに応じた新サービスを開発し、介護業界におけるマッチング・プラットフォームとしての役割を確立していく方針であります。

当第1四半期累計期間においては、商談型展示会とM&A仲介サービスを主力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX(\*2)」と商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の開催エリア拡大を図っており、東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、広島県、静岡県の合計8エリアにて開催を予定しており、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。

また、M&A仲介事業においては、急増する介護事業者のM&Aニーズに対応すべく、売却案件の流入拡大施策を行うとともに、前期課題となっていた案件成約期間の短縮のため、M&Aコンサルタントの育成強化を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高は40,473千円（前年同四半期比73.3%減）、営業損失は148,671千円（前年同四半期は119,718千円の損失）、経常損失は148,693千円（前年同四半期は119,910千円の損失）、四半期純損失は103,099千円（前年同四半期は83,753千円の損失）となり、売上高につきましては前事業年度末にB to C事業を譲渡したことから大幅に減収したものの、利益につきましては概ね計画通りに推移いたしました。

**なお、当社が運営しているサービスのうち、商談型展示会事業については、売上高及び営業利益の計上が展示会開催月に偏重します。特に、当事業年度においては、当初、4月から8月に予定していた商談型展示会の開催を、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、第4四半期会計期間に延期したため、第1四半期累計期間の売上高及び営業利益は共に低い水準にとどまり、営業損失の計上を余儀なくされております。**

当第1四半期累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントにつきまして、「B to B事業」を「商談型展示会事業」及び「M&A仲介事業」の2区分に変更しております。また、報告セグメントに含まれていた「B to C事業」及び「新規事業」につきましては、「その他」の区分に変更しております。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### (イ) 商談型展示会事業

商談型展示会事業は、商談型展示会である「CareTEX」、商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の運営を行っております。当第1四半期累計期間においては、緊急事態宣言中は営業活動を自粛していたものの、6月以降は徐々に営業活動を再開し、出展社である介護関連サプライヤーへの営業活動を進めてまいりましたが、出展小間契約の獲得に遅れが生じております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当初、第1四半期会計期間に予定していた商談型展示会の開催を、第4四半期会計期間に延期しております。このため、当第1四半期累計期間において、展示会の開催による売上高の計上はありませんでした。なお、第2四半期会計期間以降に開催される展示会につきましては、各会場のガイドラインに従い、十分な感染拡大防止策を講じた上で開催するよう準備を進めております。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で、介護事業者と介護関連サプライヤーとの商談機会が著しく不足している状況を解消し、効率的かつ安全に配慮した、新たな商談・マッチングの機会を創出するため、介護業界初の商談型オンライン展示会「CareTEX365 オンライン」を開始いたしました。

「CareTEX365 オンライン」は、介護関連サプライヤーの新製品情報が一堂に集うオンライン出展ブースである「CareTEX365 ウェブス」、オンライン商談設定サービスである「CareTEX

365 コネクト」、介護業界の最新情報を発信するオンラインセミナー「CareTEX365 ウェビナー」の3つのサービスから構成されております。「CareTEX365 コネクト」等につきましては、6月よりサービスを提供しており、マッチングの機会を必要とする介護事業者及び介護関連サプライヤーから高い評価をいただいております。

なお、「CareTEX365 オンライン」の各サービスにつきましては、商談型展示会のオンライン版と位置付けていることから、当該事業の業績は、商談型展示会事業のセグメントに含めて報告しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、商談型展示会事業の売上高は10,883千円（前年同四半期比16.8%減）、セグメント損失は66,002千円（前年同四半期は65,153千円の損失）となりました。

(ロ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護事業者及び医療事業者向けのM&A仲介サービスの提供を行っております。同事業におきましては、引き続き、サービスサイトのコンテンツ充実や簡易査定機能の利用促進を図るとともに、アウトバウンド専門チームによる、事業承継等のニーズを抱えた経営者の掘り起こしを行っており、売却案件流入数は順調に増加いたしました。また、案件成約期間の短縮に向け、M&Aコンサルタントの育成強化を図ってまいりました。

緊急事態宣言中は、テレワーク等の対策を実施したものの、案件の進捗に遅れが生じておりました。一方で、緊急事態宣言解除後には、介護報酬改定や人材採用難に対する危機感の高まり等により、売り手買い手双方からの問い合わせが活発になっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、M&A仲介事業の売上高は20,572千円（前年同四半期比69.2%減）、セグメント損失は25,408千円（前年同四半期は28,140千円の利益）となりました。

(ハ) その他

その他のうち、「CareTEX365 フード」（配食マッチングサービス）は、時期とエリアが限られる展示会の特徴を補完する形で、展示会以外の場所でも、ウェブや電話接客等を通じて、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする事業です。また、「きざみ食」や「やわらか食」等の介護食を販売する、高齢者施設向けのB to B通販サイトを通して、調理スタッフの高齢化や確保難等で人手不足に悩む介護事業者の課題解決を図っております。

また、海外事業に関して、高齢化が急激に進む中国市場へ早期に参入するため、当社は2018年11月に、中国に現地企業等との合弁会社を設立しております。この合弁会社を通じ、現地でのビジネス開始に向けて市場調査を実施しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間においては、その他の売上高は9,017千円（前年同四半期比87.5%減）、セグメント損失は1,399千円（前年同四半期は11,998千円の損失）となりました。

(\*1) 介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(\*2) 「CareTEX」のうち東京展については、「CareTEX東京」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「在宅医療 総合展」「介護予防 総合展」「健康施術産業展」の6つの専門展により構成される「東京ケアウィーク」の総称にて開催。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は1,251,753千円となり、前事業年度末に比べて6,814千円の減少となりました。流動資産は1,055,335千円となり、前事業年度末に比べて48,436千円減少しました。主な要因は、自己株式取得代金の証券会社への預け入れにより預け金が増加した一方、夏季賞与の支給や法人税等の納付に伴い現金及び預金が減少したこと等によるものであります。固定資産は196,417千円となり、前事業年度末に比べて41,621千円増加しました。主な要因は、四半期純損失計上に伴う繰延税金資産の計上等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は609,847千円となり、前事業年度末に比べて160,378千円の増加となりました。流動負債は601,347千円となり、前事業年度末に比べて161,878千円の増加となりました。主な要因は、法人税等の納付に伴い未払法人税等が減少した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は8,500千円となり、前事業年度末に比べて1,500千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は641,906千円となり、前事業年度末に比べて167,192千円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失計上に伴う繰越利益剰余金の減少や自己株式の取得によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

商談型展示会の中で、全出展小間数(\*)の約5割を占める東京開催の「東京ケアウィーク '21」が2021年3月の開催となるため、今期につきましても、商談型展示会の売上が、第4四半期に偏重する見通しです。

また、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症が第1四半期会計期間末までに概ね収束し、第2四半期会計期間以降は業務運営が正常化することを前提としております。従いまして、今後、新型コロナウイルス感染症が拡大し、緊急事態宣言や外出自粛要請が再度発出される等、影響が長期化した場合には、業績予想の見直しを実施する可能性があります。

(\*)出展小間数：出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,416	989,523
預け金	-	37,838
売掛金	27,751	8,071
前渡金	6,792	1,919
前払費用	17,731	15,834
その他	79	2,147
流動資産合計	1,103,772	1,055,335
固定資産		
有形固定資産	59,528	58,003
無形固定資産	2,920	3,512
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,575	7,575
その他	84,771	127,326
投資その他の資産合計	92,347	134,902
固定資産合計	154,796	196,417
資産合計	1,258,568	1,251,753
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,685	215
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	18,983	12,992
未払法人税等	68,314	132
未払金	49,293	22,042
未払費用	18,944	25,225
前受金	207,262	294,344
賞与引当金	60,963	23,213
その他	4,021	23,180
流動負債合計	439,468	601,347
固定負債		
長期借入金	10,000	8,500
固定負債合計	10,000	8,500
負債合計	449,468	609,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	259,925	260,095
資本剰余金	187,925	188,095
利益剰余金	355,863	252,764
自己株式	△108	△62,563
株主資本合計	803,607	638,392
新株予約権	5,492	3,513
純資産合計	809,099	641,906
負債純資産合計	1,258,568	1,251,753

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	151,826	40,473
売上原価	58,569	7,102
売上総利益	93,256	33,370
販売費及び一般管理費	212,974	182,041
営業損失(△)	△119,718	△148,671
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
その他	77	75
営業外収益合計	78	75
営業外費用		
支払利息	81	98
その他	188	-
営業外費用合計	270	98
経常損失(△)	△119,910	△148,693
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,978
特別利益合計	-	1,978
税引前四半期純損失(△)	△119,910	△146,715
法人税、住民税及び事業税	132	132
法人税等調整額	△36,289	△43,748
法人税等合計	△36,157	△43,615
四半期純損失(△)	△83,753	△103,099

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきまして、緊急事態宣言による外出自粛要請に伴い営業活動が制限されたことにより、商談型展示会事業においては出展小間契約の獲得、M&A仲介事業については案件の進捗にそれぞれ遅れが生じております。

このような状況の下、当社は、新型コロナウイルス感染症が第1四半期会計期間末までに概ね収束し、第2四半期会計期間以降は業務運営が正常化することを前提に、会計上の見積り及び判断を行っております。当第1四半期累計期間において、前事業年度末に行った会計上の見積りもりの前提となる仮定に重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

当社は、2020年3月23日及び2020年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式33,800株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が62百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が62百万円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	7,575千円	7,575千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,575	7,119
	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	-千円	△456千円

(注) 関連会社に対する投資の金額は減損処理しており、減損後の金額を表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	商談型展示会 事業	M&A仲介 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,077	66,777	79,854	71,971	151,826	-	151,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,077	66,777	79,854	71,971	151,826	-	151,826
セグメント利益又は 損失(△)	△65,153	28,140	△37,012	△11,998	△49,011	△70,706	△119,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、新規事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△70,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期損益 計算書計上額 (注) 3
	商談型展示会 事業	M&A仲介 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,883	20,572	31,455	9,017	40,473	-	40,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,883	20,572	31,455	9,017	40,473	-	40,473
セグメント損失(△)	△66,002	△25,408	△91,411	△1,399	△92,810	△55,860	△148,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント損失(△)の調整額△55,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、報告セグメントにつきまして、「B to B事業」を「商談型展示会事業」及び「M&A仲介事業」の2区分に変更しております。また、報告セグメントに含まれていた「B to C事業」及び「新規事業」につきましては、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。